

(様式1)

## 参加申込書

令和 年 月 日

丹波県民局長 今井 良広 様

住	所	_____
商号又は名称		_____
代表者の職・氏名		_____
電	話	_____
電	子	_____
メ	ー	_____
ル		_____

まちの拠点創造プロジェクト推進業務業務について、募集要領記載の内容を承知の上、期日までに関係書類を提出します。

(様式2)

## 提 案 者 概 要

名 称	
所在地	
設立年月日	
代表者の役職及び氏名	
資本金	
従業員数	
担当者職氏名	
住所	
TEL/FAX	
e-mail アドレス	
提案者の設立経緯、事業目的、業務概要、事業実績等を記載して下さい。	

(様式3)

まちの拠点創造プロジェクト推進業務  
企画提案申込書

令和 年 月 日

丹波県民局長 今井 良広 様

住 所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者の職・氏名 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

電 子 メ ー ル \_\_\_\_\_

まちの拠点創造プロジェクト推進業務業務について、下記のとおり必要書類を添えて応募します。  
また、同要項2に掲げる要件を全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 企画提案書 (様式4)
- (2) 事業実施計画書 (様式5)
- (3) 経費積算見積書 (様式6)
- (4) 誓約書 (様式7-1) (様式7-2)
- (5) その他の添付書類
  - 法人等に関する書類  
法人登記簿謄本、定款又は規約等、役員名簿、直近事業年度の事業報告書、決算書  
又はこれらに類する書類
  - 県税・市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していないことを証する書類  
(各機関が発行する納税証明書等、コピー可)  
※提出の日において発行後3か月以内のもの  
※本県での課税実績がない場合は誓約書(様式8)
  - その他、提案者の概要がわかるパンフレット、企画提案の補足資料等

(様式4)

## 企 画 提 案 書

(1) 新しいライフスタイルを踏まえた各地区に必要な都市機能のコンセプト

(2) 地方都市のまちづくりの進め方で必要となる産業等を含めた複数分野からの視点や連携のあり方についての具体的なアイデア

(3) 学識者意見や地域のニーズを取り入れながら検討を包括的に推進していく具体的な体制

注：上記様式で、A4版5ページ程度としてください。

なお、上記の各項目が記載されていれば別の様式で提出可能ですが、ページ数制限は変わりませんのでご注意ください。

(様式5)

## 事業実施計画書

(1) 業務工程表(予定)を作成してください。

作業項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現状の課題と整理										
基本構想の作成										
検討会議並びにワーキングの開催運営										

注：バーチャートで期間を記入してください。

注：上記の作業項目は仕様書の内容に基づく例示ですので、自由に書き換えてください。

(2) 事業実施体制を記述してください。

所属	氏名	職種・資格 (取得年月日)	経験年数	実施体制上の 役割	主な業務経験

※上記の各項目が記載されていれば、別様式で提出することも可能です。

※社外の者が業務に関わる場合及び本業務の一部を再委託又は請け負わせる場合は、再委託又は請け負わせる先の会社名、代表者氏名、業務内容等を明記してください。

(様式6)

## 経費積算見積書

提案者名： \_\_\_\_\_

業務の種別	費目※	積算内訳 (単価・数量等)	見積金額
現状の課題と整理			
基本構想の作成			
検討会議並びにワーキングの開催運営			
小計(A)			
消費税(B) = (A) × 消費税率			
合計(C) = (A) + (B)			

- ※ 必要な項目が記載されていれば、Excel ファイルで作成した経費積算見積書でも差し支えありません。
- ※ 「費目」欄は、人件費、旅費、謝金、消耗品等の名称を必要に応じて追加・記入して下さい。
- ※ 費目毎に計上する見積金額は、全て税抜き金額としてください。
- ※ 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄の積算内訳にその旨を記載してください。
- ※ さらに項目分けを行なうなど、枠内に収まらない場合は、任意の様式 (A4サイズ) により別途提出してください。その際、各費用の「業務の種別」が分かるように記載してください。

(様式7-1)

## 誓約書

兵庫県暴力団排除条例(平成22年条例第35号(以下「条例」という。))を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

### 記

- 1 条例第2条第1項に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 兵庫県暴力団排除条例施行規則(平成23年公安委員会規則第2号)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- 3 契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二項に該当する者をその受託者とししないこと。
- 4 上記1及び2(上記1、2及び3)に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと

令和 年 月 日

丹波県民局長 今井 良広 様

所在地  
法人名  
代表者氏名  
電話  
電子メール

(様式7-2)

## 誓約書

本契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記の事項を誓約します。

### 記

- 1 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び労働関係法令を遵守すること。
- 2 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。
  - ア 県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。
  - イ 労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。
  - ウ 労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。
- 3 本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとする場合及び派遣労働者を関わらせようとする場合にあつては、最低賃金額以上の賃金の支払及び労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とし、その契約金額(同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額。)が200万円を超えるときは、この誓約書に準ずるものとして別に県が定める誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。
- 4 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、指導その他の労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講ずること。
- 5 本契約に基づく業務において、次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。
  - ア 県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
  - イ 最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和 年 月 日

丹波県民局長 今井 良広 様

所在地  
法人名  
代表者氏名  
電話  
電子メール



(様式8)

## 誓 約 書

丹波県民局長 今井 良広 様

下記の事項について相違ないことを誓約します。

- ・兵庫県税について課税実績がないこと。  
【理由】(該当するものにチェックを入れてください。)
  - 公益法人等であり収益事業を行っていないため(法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない)。
  - 兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。
- ・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和 年 月 日

所在地：

法人名：

代表者名：

電話：

電子メール：